

学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化

導入のポイント

学校における働き方改革推進の一環として、「保護者等への連絡・配布資料等におけるデジタル化の取組推進」について導入手順とよくある質問についてまとめました。教育現場において、今後の導入、安定的運営に向けた参考資料として御活用いただけますと幸いです。

種類と効果

保護者等への連絡・配布資料のデジタル化は以下のような種類があります。推進することで例えば以下のような効果があります。【😊 学校の効果 🧑‍🎓 保護者の効果】

緊急時の一斉連絡 (学校→保護者)



- 😊 電話連絡等の時間の大幅な削減
- 😊 円滑な緊急連絡の実施
- 😊 保護者が外出先などでも確認可能

遅刻・欠席連絡 (保護者→学校)



- 😊 教師の電話対応時間の大幅な削減
- 😊 担任が直接確認でき、教師間の連絡が不要
- 😊 リアルタイムで一覧の状況を把握できる
- 😊 電話が繋がらないなどのロスがない

日常なお便りの配布 (学校→保護者)



- 😊 印刷業務の大幅な削減、紙・インクの節減
- 😊 配布の手間の削減
- 😊 児童生徒の出し忘れや、紛失の心配がない
- 😊 保護者がいつでもどこでも繰り返し見られる

アンケート等の配布・ 回収・集計 (学校→保護者→学校)



- 😊 フォーマットの利用による作成の負担軽減
- 😊 印刷・配布業務の削減
- 😊 集計の大幅な効率化
- 😊 スマートフォンなどでいつでも回答可能

COLUMN

導入した自治体・学校の声（導入効果）

Google Classroomを用いて情報の窓口を一本化しています。朝の欠席連絡・児童連絡帳・保護者アンケートのデジタル化を進め、そのやりとりが効率化されたことで、児童や教員にゆとりの時間を生み出せました。連絡帳をなくすだけで、15～20分のゆとりができます。保護者からの情報共有もスピーディ・確実に行えるようになりました。また、児童生徒作品をデジタル保管することで、保護者の閲覧と教員の掲示作業削減を両立させています。
(茨城県守谷市教育委員会)

現在、保護者への配布プリントは紙媒体から電子媒体（PDF）のデータ配信に切り替えています。学校での印刷や紙の使用が減るほか、家庭に届け物をする必要がなくなり教員の働き方改革にもつながりました。また、児童は大量にもらっていたプリントがなくなり、保護者がおたよりを扱う苦勞も減りました。なお、保護者アプリは全クラスで同時期に一斉導入すると教職員が問い合わせに対応しきれなくなる懸念があったため、時期をずらして段階的に導入しました。
(安来市立十神小学校)

導入手順

① 導入目的の検討

- 学校、自治体の現状、ニーズに合わせ
- どういった目的・範囲でデジタル化を推進するかを決定します。
- (例：緊急時の一斉連絡をメールで行いたい。
- 朝の欠席連絡をデジタル化したい、学校評価アンケートをWEB化したい等)

ポイント

どこまでのコミュニケーションをデジタル化するか検討が必要です。連絡をデジタル化した後、業務の流れの変更点についても整理・共有しておきましょう。

(例：朝の欠席連絡のデジタル化の場合)
電話対応者の人数を減らし、教師は端末から欠席状況を確認する 等

② サービス (ソフト・アプリ) の選定

- 利用目的のほか、
- 「使いやすさ」
- 「安全性 (セキュリティ、個人情報保護等)」
- 「費用 (有料・無料)」
- などの観点から、サービスを選定します。

ポイント

個人情報漏洩のリスク防止や個人情報管理の業務負担を軽減するためには、保護者のメールアドレス等の個人情報を学校で収集管理する必要がないクラウドサービスを選択することも効果的です。なお、その際は各教育委員会が策定している情報セキュリティポリシーなどのルールを確認することも重要です。

③ 申し込み・契約

- 利用するサービスの申し込みを行います。(提供事業者のWEBサイトから申し込む、電話で相談するなど、提供事業者によって方法は異なる)

ポイント

- ・ 利用規約や個人情報保護に関する内容を確認しましょう。(取得した個人情報を目的外利用しないこと、広告の有無など)
- ・ サポート体制 (問合せ窓口の有無、学校での説明会などに対応可否など) も確認しましょう。

④ 保護者への趣旨説明

- 保護者に説明資料を配布するなど、導入に関する理解を得るとともに注意点を周知します。

ポイント

- ・ 連絡手段のデジタル化について、保護者に書面で同意を得ておくことが望ましいです。
- ・ 保護者への説明については、説明資料を配布し、質問があれば個別に受け付けることとするなど、効率よく対応しましょう。
- ・ デジタル化の導入年度以降は、入学説明会等で一斉に周知を行うと効率的です。(説明会に同席してくれるサービス提供事業者もあります。)

⑤ 運用準備

- 運用開始にあたって、保護者からの問合せ窓口、操作に関するトラブルへの対応方法など体制を整理し、保護者へ登録方法などの案内を配布します。
- また、学校側での運用ルールを事前に明確に定めておくことが重要です。
- (例：情報発信は管理者限りとする等)

ポイント

- ・ 登録方法の案内等に関する資料は、「④保護者への説明」と合わせて作成、配布することが効率的です。
- ・ 登録方法の案内等については、サービス提供事業者のWEBサイト等の情報を活用しましょう。
- ・ システムの操作等に関する問合せは、できる限り、サービスの提供事業者の窓口を案内することが効率的です。
- ・ デジタル化に対応できない家庭に対しては、書面の配布などによる代替手段を準備して、情報伝達の漏れがないよう、配慮が必要です。

⑥ 利用開始

導入手順（続き）

無料サービス・有料サービスの比較

	導入のメリット・留意点
無料のサービスを利用	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算獲得のための調整が不要 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制限等があるので確認が必要 （例：広告が出る。利用できる児童生徒数に限りがある。 メール配信機能以外はできない など）
有料のサービスを利用	<p>【メリット】</p> <p>＜教育委員会が域内の学校にまとめて導入する場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの機能が使える、広告が表示されない （サービスによって異なるので比較検討が必要） ・各学校における導入に係る手続き（契約手続、利用マニュアルや保護者説明資料の作成等）が簡素化される ・地域内の学校間格差をなくすことができる ・別の学校に異動しても、同じツールを活用できる <p>＜学校ごとに導入する場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの機能が使える、広告が表示されない （サービスによって異なるので比較検討が必要） ・当該学校の実務に合わせたサービスの導入が可能（不要なサービスの除外など） <p>【留意点】</p> <p>＜教育委員会が域内の学校にまとめて導入する場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体全体で公費による導入を進める場合、予算の確保が必要 ・域内の学校において既に導入しているサービスがある場合、その学校においては利用するサービスの移行が必要 <p>＜学校ごとに導入する場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとに公費による導入を進める場合、予算の確保が必要 ・保護者負担とする場合は、費用負担に関する調整・同意が必要 ・学校において利用マニュアルや保護者説明資料の作成・説明が必要

COLUMN

導入した自治体・学校の声（保護者への説明）

学校・保護者間の連絡デジタル化の推進にあたっては、「保護者側のメリット」を提示することで、保護者の理解を得るようになりました。例えば欠席連絡については、当日朝電話することが難しい時でも、前日や職員がいない夜間・早朝など、保護者が伝えたいタイミングで学校に連絡を入れられることがメリットがあると伝えました。

家庭・保護者には、学校の働き方改革のことよりも、利便さ、気軽さ、スピード感など、家庭・保護者にとってどれだけメリットがあるのかということを前面に出すことが重要だと思います。

（えりも町立えりも小学校）

保護者の欠席連絡や児童の検温記録の報告には、有償アプリを令和4年度から導入しました。導入にあたっては、PTA会長と相談の上、文書で全保護者に通知し、学校と保護者との円滑な情報共有を図るという趣旨を説明しました。そして、費用負担が安価であることや既に本アプリを導入済の中学校に兄弟が在籍している場合は、一つのアプリで管理でき、汎用性が高いこと等について理解を得ました。その結果、担任に直接伝えたいこと以外の電話連絡は減少しました。

（古河市立古河第一小学校）

よくある質問

Q 個人情報保護の観点で注意すべきことを教えてください。

- ・個人情報の収集は必要最低限にとどめるとともに、保護者に対しては個人情報の「利用者の範囲」、「利用目的」、「目的外利用をしない旨」を明確に周知しましょう。
- ・保護者のメールアドレスを利用せず、教育委員会や学校でアカウントを発行して利用するサービスもありますので、積極的な活用を検討してみてください。

Q 導入の際、保護者への理解を得るために気を付けるべきポイントなどを教えてください。

- ・保護者に対するメリットを伝えることが重要です（P1参照）。全員の同意が得られない場合であっても、希望者のみでまずは開始することで、参加した家庭の様子からデジタル化の便利さが伝わり、参加者が増えるといったケースもあります。

Q 学校（教育委員会）による保護者アカウントの作成はどのような流れになるのでしょうか。

- ・保護者のメールアドレス等の情報を取得せずに、児童生徒の名簿をベースにアカウントを作成することが可能です（学校がアカウント情報を紙で保護者に配布し、保護者がそのアカウントで登録）。
- ・GIGAスクール構想の端末導入に合わせて用意した児童生徒のIDに紐づけて、保護者との連絡に利用する方法もあります（ただし、保護者からも児童生徒の学習用コンテンツにアクセスできるので取扱いの整理が必要）。

Q 保護者のメール登録や保護者アカウントの登録作業について、登録の流れや、保護者をお願いする際に注意すべきポイントを教えてください。

- ・登録方法の案内は、サービス提供事業者のWEBサイト等の情報を活用しましょう。あわせてサービス提供事業者の問い合わせ窓口も紹介しましょう。

Q 無料ツールを利用して広告など出る場合、対応方法はありますか。

- ・広告なしで利用したい場合には、有料プランに切り替えるほか、広告の出ない無料のサービスに切り替える必要があります。その場合、広告以外の制限があることがありますので、サービス提供事業者を確認しましょう。

Q 有料ツールの場合費用の相場はどの程度でしょうか。

- ・サービスにもよりますが、一般的に1校当たり月5,000～10,000円程度です（初期費用は無料とするケースが多いです）。児童生徒数に応じて料金が変わるサービスもあります。

Q 学校独自で有料ツールを導入する場合、保護者負担の説明の仕方について教えてください。

- ・保護者負担の場合、出来るだけ安価な金額のサービスで、費用負担に見合ったメリット（P.1参照）が保護者にもあることを示し理解を得ることが重要です。また、近隣の学校の導入事例などを示すことも有効です。
- ・事前にPTA会長等に相談しておくことなども重要です。説明会を開催する場合には、サービス提供事業者の担当に同席いただき、メリットや安全性を説明していただくことも有効です（対応可能かは、サービス提供事業者にご確認ください）。

Q 教育委員会で一括で有料ツールを導入する場合、予算獲得で工夫できることはありますか。

- ・学校と保護者との円滑な情報共有や教員の業務負担軽減など、P.1で示した効果を示すことが重要です。自治体によっては、学校外部への連絡手段やシステムが様々で煩雑になるケースもあります。長期的な視点を持ち、各種システムの整理を行いながら、保護者連絡のデジタル化も同時に行うことを提案することも考えられます。例えば、他の学習用・校務用システム（例：校務支援システム等）導入・改修の際、合わせて保護者連絡機能も付与するようにしたケースもあります。

Q 教育委員会で一斉に導入する際の、運用に関するポイントを教えてください。

- ・学校間格差を生じさせないように、教育委員会において学校・教師向けのマニュアルや保護者向けの説明資料等を作成し、どの学校でも円滑な運用ができるような支援が必要です。また、教育委員会内のICT担当職員が、学校や保護者に対するサポート体制・窓口を担うことも有効です。